

(別紙様式1)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 福岡県
 農業委員会名： 豊前市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,310	農業就業者数	878	認定農業者	41
自給的農家数	596	女性	409	基本構想水準到達者	4
販売農家数	714	40代以下	8	認定新規就農者	3
主業農家数	63	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	10
準主業農家数	85			集落営農経営	8
副業的農家数	566			特定農業団体	0
				集落営農組織	8

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1550	268				1818
経営耕地面積	987	71	45	26	0	1058
遊休農地面積	67.21	2.71	2.71	0	0	69.92
農地台帳面積	1672.11	406.32	373.22	0	33.10	2078.43

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	14	14	1	1	1	2	5	19
認定農業者	—	3	1	0	0	1	2	5
女性	—	0	0	0	0	0	0	0
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,818 ha	551 ha	30.3 %
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足等により農家人口が減少するなかで効率的で安定的な農業経営を行うことが出来る認定農業者を確保し、支援する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	571 ha	(うち新規集積面積	20 ha)
	目標設定の考え方: 実態を踏まえた目標値設定			
活動計画	4月と9月に作成する農用地利用集積計画時及び貸農用地の希望が出た時に人・農地プランを活用し、周辺を耕作する担い手に集積を働きかける。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H26年度新規参入者数	H27年度新規参入者数	H28年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	1 経営体
	H26年度新規参入者が取得した農地面積	H27年度新規参入者が取得した農地面積	H28年度新規参入者が取得した農地面積
	27.8 ha	0.8 ha	11.9 ha
課 題	農業就業人口の減少及び高齢化が進んでいるなかで、後継者・新規就農者を含めた農業担い手の育成を推進する必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	関係機関と連携を図りながら、新規就農希望者の相談体制の確立及び就農後の営農相談や支援体制を整え、定着促進を図る。農業委員による担当地区の集積活動に積極的に取り組み、日常活動を通じて農業者に働きかける。また、豊前市認定農業者の会「アグリネット21」の活動を通じて、新規就農者の掘り起こしに努める。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,888 ha	69.9 ha	3.7 %
課 題	遊休農地の発生抑制や解消に向けた取り組みが急務であり、高齢化による労働力・担い手不足のため、耕作者(農地管理)の確保に取組む必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8 ha		
	目標設定の考え方:実態を踏まえた目標値で設定を行う。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	19 人	8月～9月	9月～10月
	調査方法	農業委員が航空写真を参考に地域ブロック単位に分かれ、農業振興地域内農地を中心に7月～9月に一斉パトロールを実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	12月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,818 ha	0.46 ha
課 題	農地法遵守に対する農家の意識向上を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の活動計画

活動計画	日常の農業委員活動と並行して農地パトロールを行い、7～8月を農地パトロール強化月間として市内全域で一斉に実施する。市報や市ホームページにて違反転用防止等の記事を掲載し、市民の意識向上を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入